

(お知らせ)

2016年6月27日

西日本電信電話株式会社 富山支店

舟橋村における「ICT活用による子育てコミュニティづくり」に係る 連携協力に関する覚書の締結について

西日本電信電話株式会社富山支店(支店長:山本 泰三、以下 NTT 西日本)は、このたび舟橋村(村長:金森 勝雄)、国立大学法人 富山大学地域連携推進機構(以下富山大学)、NTTアドバンステクノロジー株式会社(以下 NTT-AT)との四者間で、舟橋村の地方創生に向けた総合戦略を実現するための取組事業である ICT 活用による子育てコミュニティづくり事業(以下 取組事業)について、連携し、協力することを目的に、覚書を締結します。

1. 覚書の締結

日時: 2016年6月30日(木) 9:30より

場所: 舟橋会館 2階研修室

〒930-0283 富山県中新川郡舟橋村海老江 147 番地

TEL 076-464-1126 FAX 076-462-2061

2. 締結先

舟橋村(富山県中新川郡舟橋村仏生寺 55)

村長 金森 勝雄

国立大学法人 富山大学地域連携推進機構(富山県富山市五福 3190 番地)

機構長 鈴木基史

NTTアドバンステクノロジー株式会社

(神奈川県川崎市幸区大宮町 1310 ミューザ川崎セントラルタワー)

代表取締役社長 木村丈治

3. 覚書締結に至った背景

舟橋村と富山大学は、村民憲章制定のための地域づくり連携が始まり、2008年包括連携協定を締結。その後両者によるまちづくり研修を経て、2013年国の地方創生にさきがけ、人口問題プロジェクトチームを発足。翌2014年子育て環境の整備に重点をおいた環境総合整備計画の実現に向けての産学官金による勉強会を開催された際に NTT 西日本が参加。

翌2015年『「日本一小さな村」の挑戦! 「子育て共助」による地方創生!』をキャッチフレーズにした舟橋村総合戦略(以下総合戦略)が策定。その実施機関である「舟橋村創生プロジェクト総合推進会議」(会長:金岡省吾富山大学地域連携推進機構副機構長、以下推進会議)が発足し、NTT 西日本が参加。

その後総合戦略を実現する施策検討段階に入り NTT-AT が参加。

このような背景のもと、総合戦略の基本目標のひとつである「出産・子育ての希望を実現する」ため、ICT 活用による子育てコミュニティづくり社会実験戦略に取り組むことで四者が合意し、今回の覚書の締結となりました。

4. 連携協力する内容

主な事項は次のとおりです。なお、具体的な取り組み内容及び実施方法につきましては、四者で協議のうえ決定致します。

(1) ICT活用による子育てコミュニティづくり社会実験

- ・ 有効な取組についての社会実験として実証検討
- ・ 本格実施に向けた課題や準備事項等の検討

(2) 取組事業の目的を達成するため必要とする事項

- ・ ビックデータによる地域課題解決・ビジネス創出の研究

5. 今後の展開

今回の覚書の締結を契機とし、協定に基づく具体的な取り組みを進めることで、舟橋村における「子育て共助」の具現化の実現に向けて、四者で力を合せ、地域と一体となった取り組みを推進していきます。